

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年5月31日

【事業年度】 第42期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、福岡労働局の調査において、当社が行った雇用調整助成金の申請内容に疑義が判明し、社内調査を行った結果申請内容に不適切な内容が認められたため、2023年3月1日に外部の弁護士及び公認会計士、社会保険労務士を委員として構成する特別調査委員会を設置し、調査を進め、2023年4月19日に特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

特別調査委員会の調査の結果、調査対象期間である2020年4月から2022年9月までに行われた雇用調整助成金の申請に不正行為や不適切な申請内容が含まれていることが判明しました。

この調査結果を受けて、福岡労働局に調査結果を報告するとともに、不正受給として当社が受領した雇用調整助成金全額（違約金及び延滞金を含む）を返還することとしました。

これに伴い、過大計上となっていた雇用調整助成金収入の修正を行うため、2021年2月期及び2022年2月期の有価証券報告書、2021年2月期第2四半期から2023年2月期第3四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

これにより、2021年5月31日に提出いたしました第42期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

財政状態の状況

キャッシュ・フローの状況

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

【キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（1株当たり情報）

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高	(千円)	6,803,472	6,636,867	6,679,900	6,618,536	4,884,515
経常利益又は 経常損失()	(千円)	446,923	289,962	332,403	171,997	<u>406,715</u>
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	94,096	136,438	120,673	49,811	<u>756,563</u>
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数	(株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額	(千円)	3,685,289	3,641,779	3,631,139	3,583,348	<u>2,709,788</u>
総資産額	(千円)	5,060,292	5,022,976	4,960,080	4,913,356	<u>4,175,886</u>
1株当たり純資産額	(円)	665.03	692.17	690.16	681.08	<u>515.04</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	16.98	25.58	22.93	9.46	<u>143.79</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.8	72.5	73.2	72.9	<u>64.9</u>

(省略)

(訂正後)

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (千円)	6,803,472	6,636,867	6,679,900	6,618,536	4,884,515
経常利益又は 経常損失 () (千円)	446,923	289,962	332,403	171,997	<u>519,275</u>
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	94,096	136,438	120,673	49,811	<u>869,123</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,685,289	3,641,779	3,631,139	3,583,348	<u>2,597,228</u>
総資産額 (千円)	5,060,292	5,022,976	4,960,080	4,913,356	<u>4,147,022</u>
1株当たり純資産額 (円)	665.03	692.17	690.16	681.08	<u>493.65</u>
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	6.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	16.98	25.58	22.93	9.46	<u>165.19</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	72.5	73.2	72.9	<u>62.6</u>

(省略)

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

（訂正前）

（省略）

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,884,515千円と前事業年度と比べ1,734,020千円（26.2%）の減収となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い営業損失は624,435千円と前事業年度と比べ705,467千円（前事業年度は営業利益81,031千円）の減益、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金113,951千円を計上したものの、経常損失は406,715千円と前事業年度と比べ578,712千円（前事業年度は経常利益171,997千円）の減益、特別損失として減損損失176,591千円を計上し、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額165,852千円を計上したことにより、当期純損失は756,563千円と前事業年度と比べ806,375千円（前事業年度は当期純利益49,811千円）の減益となりました。

（訂正後）

（省略）

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,884,515千円と前事業年度と比べ1,734,020千円（26.2%）の減収となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い営業損失は623,043千円と前事業年度と比べ704,075千円（前事業年度は営業利益81,031千円）の減益、経常損失は519,275千円と前事業年度と比べ691,272千円（前事業年度は経常利益171,997千円）の減益、特別損失として減損損失176,591千円を計上し、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額165,852千円を計上したことにより、当期純損失は869,123千円と前事業年度と比べ918,934千円（前事業年度は当期純利益49,811千円）の減益となりました。

財政状態の状況

(訂正前)

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は843,884千円で、前事業年度末に比べて233,015千円減少しております。これは、主として未収還付法人税額が39,285千円増加したものの、現金及び預金が297,349千円、売掛金が35,657千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,332,001千円で、前事業年度末に比べて504,454千円減少しております。これは、繰延税金資産の取り崩しなどにより投資その他の資産が268,753千円、顧客関連資産及びのれんの減損損失計上により無形固定資産が158,762千円、有形固定資産が76,937千円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は768,185千円で、前事業年度末に比べて23,301千円増加しております。これは、主として未払金が83,010千円、未払消費税等が34,632千円減少したものの、短期借入金が130,000千円、1年内返済予定の長期借入金が48,440千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は697,912千円で、前事業年度末に比べて112,787千円増加しております。これは、主として長期借入金が117,510千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,709,788千円で、前事業年度末に比べて873,559千円減少しております。これは、利益剰余金が801,284千円、評価・換算差額等が72,275千円減少したことによります。

(訂正後)

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は815,020千円で、前事業年度末に比べて261,878千円減少しております。これは、主として未収還付法人税額が39,285千円増加したものの、現金及び預金が297,349千円、売掛金が35,657千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,332,001千円で、前事業年度末に比べて504,454千円減少しております。これは、繰延税金資産の取り崩しなどにより投資その他の資産が268,753千円、顧客関連資産及びのれんの減損損失計上により無形固定資産が158,762千円、有形固定資産が76,937千円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は768,185千円で、前事業年度末に比べて23,301千円増加しております。これは、主として未払金が83,010千円、未払消費税等が34,632千円減少したものの、短期借入金が130,000千円、1年内返済予定の長期借入金が48,440千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は781,608千円で、前事業年度末に比べて196,483千円増加しております。これは、主として長期借入金が117,510千円、長期未払金が83,696千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,597,228千円で、前事業年度末に比べて986,119千円減少しております。これは、利益剰余金が913,843千円、評価・換算差額等が72,275千円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ297,349千円(42.1%)減少し、当事業年度末には408,676千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は499,970千円(前事業年度は78,471千円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、税引前当期純損失593,078千円、その他の負債の減少額103,066千円であり、収入の主な内訳は、減損損失176,591千円、減価償却費102,163千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,532千円(前事業年度比88.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入59,074千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出88,068千円、定期性預金の預入による支出60,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は237,154千円(前事業年度は30,109千円の支出)となりました。

収入は、長期借入れによる収入320,000千円、短期借入金の増加額130,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出154,050千円、配当金の支払額44,501千円であります。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ297,349千円(42.1%)減少し、当事業年度末には408,676千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は499,970千円(前事業年度は78,471千円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、税引前当期純損失705,638千円であり、収入の主な内訳は、減損損失176,591千円、減価償却費102,163千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,532千円(前事業年度比88.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入59,074千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出88,068千円、定期性預金の預入による支出60,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は237,154千円(前事業年度は30,109千円の支出)となりました。

収入は、長期借入れによる収入320,000千円、短期借入金の増加額130,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出154,050千円、配当金の支払額44,501千円であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

当事業年度においては、売上高4,884,515千円（前事業年度比26.2%減）、営業損失624,435千円（前事業年度は営業利益81,031千円）、経常損失406,715千円（前事業年度は経常利益171,997千円）、経常損失率8.3%、当期純損失756,563千円（前事業年度は当期純利益49,811千円）となりました。

(訂正後)

(省略)

当事業年度においては、売上高4,884,515千円（前事業年度比26.2%減）、営業損失623,043千円（前事業年度は営業利益81,031千円）、経常損失519,275千円（前事業年度は経常利益171,997千円）、経常損失率10.6%、当期純損失869,123千円（前事業年度は当期純利益49,811千円）となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正後の有価証券報告書について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,025	463,676
売掛金	106,457	70,799
商品	23,632	20,505
原材料及び貯蔵品	29,506	27,243
前払費用	76,677	65,835
未収還付法人税等		39,285
その他	79,599	156,537
流動資産合計	1,076,899	843,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,823,369	¹ 1,767,496
減価償却累計額	1,311,361	1,301,393
減損損失累計額	228,685	216,672
建物(純額)	283,322	249,430
構築物	45,205	44,165
減価償却累計額	39,491	39,339
減損損失累計額	4,496	3,911
構築物(純額)	1,217	914
機械及び装置	238,280	233,082
減価償却累計額	210,083	209,088
減損損失累計額	15,480	17,597
機械及び装置(純額)	12,716	6,396
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	5,494	5,585
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	90	0
工具、器具及び備品	461,668	465,267
減価償却累計額	396,820	398,205
減損損失累計額	24,066	28,428
工具、器具及び備品(純額)	40,781	38,633
土地	¹ 1,801,726	¹ 1,768,980
リース資産	28,537	18,072
減価償却累計額	19,749	10,723
リース資産(純額)	8,788	7,349
有形固定資産合計	2,148,643	2,071,705
無形固定資産		
のれん	50,548	3,391
顧客関連資産	99,750	
商標権	615	911
ソフトウェア	552	368
リース資産	18,858	6,998
電話加入権	23,479	23,479
その他	561	455

無形固定資産合計

194,367	35,604
---------	--------

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,630	517,004
出資金	50	50
長期前払費用	6,267	10,183
繰延税金資産	227,000	28,677
差入保証金	510,986	461,087
保険積立金	39,942	41,121
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,403	8,353
貸倒引当金	8,403	8,353
投資その他の資産合計	1,493,446	1,224,692
固定資産合計	3,836,456	3,332,001
資産合計	4,913,356	4,175,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,712	20,376
短期借入金	² 100,000	² 230,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 104,004	¹ 152,444
リース債務	18,107	10,358
未払金	373,113	290,103
未払費用	57	89
未払法人税等	10,500	15,919
未払事業所税	11,393	8,061
未払消費税等	34,632	
前受金	5,835	2,987
預り金	22,236	21,899
前受収益	2,773	2,081
賞与引当金	23,909	11,939
資産除去債務	5,859	959
その他	748	967
流動負債合計	744,883	768,185
固定負債		
長期借入金	¹ 160,318	¹ 277,828
リース債務	11,751	5,206
退職給付引当金	138,452	147,471
役員退職慰労引当金	123,456	129,031
資産除去債務	100,556	88,733
預り保証金	50,590	49,640
固定負債合計	585,124	697,912
負債合計	1,330,008	1,466,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,311,128	509,844
利益剰余金合計	2,869,344	2,068,060
自己株式	166,918	166,918
株主資本合計	3,653,492	2,852,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,144	142,420
評価・換算差額等合計	70,144	142,420
純資産合計	3,583,348	2,709,788
負債純資産合計	4,913,356	4,175,886

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,025	463,676
売掛金	106,457	70,799
商品	23,632	20,505
原材料及び貯蔵品	29,506	27,243
前払費用	76,677	65,835
未収還付法人税等		39,285
その他	79,599	127,674
流動資産合計	1,076,899	815,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,823,369	¹ 1,767,496
減価償却累計額	1,311,361	1,301,393
減損損失累計額	228,685	216,672
建物(純額)	283,322	249,430
構築物	45,205	44,165
減価償却累計額	39,491	39,339
減損損失累計額	4,496	3,911
構築物(純額)	1,217	914
機械及び装置	238,280	233,082
減価償却累計額	210,083	209,088
減損損失累計額	15,480	17,597
機械及び装置(純額)	12,716	6,396
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	5,494	5,585
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	90	0
工具、器具及び備品	461,668	465,267
減価償却累計額	396,820	398,205
減損損失累計額	24,066	28,428
工具、器具及び備品(純額)	40,781	38,633
土地	¹ 1,801,726	¹ 1,768,980
リース資産	28,537	18,072
減価償却累計額	19,749	10,723
リース資産(純額)	8,788	7,349
有形固定資産合計	2,148,643	2,071,705
無形固定資産		
のれん	50,548	3,391
顧客関連資産	99,750	
商標権	615	911
ソフトウェア	552	368
リース資産	18,858	6,998
電話加入権	23,479	23,479
その他	561	455
無形固定資産合計	194,367	35,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,630	517,004
出資金	50	50
長期前払費用	6,267	10,183
繰延税金資産	227,000	28,677
差入保証金	510,986	461,087
保険積立金	39,942	41,121
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,403	8,353
貸倒引当金	8,403	8,353
投資その他の資産合計	1,493,446	1,224,692
固定資産合計	3,836,456	3,332,001
資産合計	4,913,356	4,147,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,712	20,376
短期借入金	² 100,000	² 230,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 104,004	¹ 152,444
リース債務	18,107	10,358
未払金	373,113	290,103
未払費用	57	89
未払法人税等	10,500	15,919
未払事業所税	11,393	8,061
未払消費税等	34,632	
前受金	5,835	2,987
預り金	22,236	21,899
前受収益	2,773	2,081
賞与引当金	23,909	11,939
資産除去債務	5,859	959
その他	748	967
流動負債合計	744,883	768,185
固定負債		
長期借入金	¹ 160,318	¹ 277,828
長期未払金	—	83,696
リース債務	11,751	5,206
退職給付引当金	138,452	147,471
役員退職慰労引当金	123,456	129,031
資産除去債務	100,556	88,733
預り保証金	50,590	49,640
固定負債合計	585,124	781,608
負債合計	1,330,008	1,549,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,311,128	397,284
利益剰余金合計	2,869,344	1,955,500
自己株式	166,918	166,918
株主資本合計	3,653,492	2,739,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,144	142,420
評価・換算差額等合計	70,144	142,420
純資産合計	3,583,348	2,597,228
負債純資産合計	4,913,356	4,147,022

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,452,668	4,748,935
その他の売上高	165,867	135,579
売上高合計	6,618,536	4,884,515
売上原価		
クリーニング売上原価	1,922,447	1,545,194
商品期首たな卸高	24,001	23,632
当期商品仕入高	17,058	16,137
合計	41,059	39,770
商品期末たな卸高	23,632	20,505
商品売上原価	17,426	19,265
売上原価合計	1,939,874	1,564,459
売上総利益	4,678,661	3,320,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,827	123,754
販売促進費	261,211	194,432
貸倒引当金繰入額		50
貸倒損失	441	
給料及び手当	682,025	628,562
役員報酬	138,870	135,860
賞与引当金繰入額	16,401	8,425
雑給	762,860	624,120
役員退職慰労引当金繰入額	5,417	5,575
賃借料	432,321	354,004
支払手数料	1,108,262	884,803
減価償却費	73,665	86,205
のれん償却額	6,574	7,112
その他	967,751	891,684
販売費及び一般管理費合計	4,597,630	3,944,491
営業利益又は営業損失()	81,031	624,435
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	11,593	5,871
受取家賃	51,017	52,313
雇用調整助成金		113,951
設備利用料	14,568	13,798
その他	29,233	37,655
営業外収益合計	106,421	223,598
営業外費用		
支払利息	1,305	1,944
賃貸借契約解約損	13,917	1,953
その他	233	1,979
営業外費用合計	15,456	5,878
経常利益又は経常損失()	171,997	406,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 345	¹ 4,030
投資有価証券売却益		2,943
特別利益合計	345	6,973
特別損失		
固定資産売却損	² 1,111	² 4,991
固定資産除却損	³ 6,012	³ 11,753
減損損失	⁴ 26,581	⁴ 176,591
投資有価証券評価損	19,790	
特別損失合計	53,495	193,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,847	593,078
法人税、住民税及び事業税	51,426	19,053
法人税等還付税額		21,421
法人税等調整額	17,608	165,852
法人税等合計	69,035	163,484
当期純利益又は当期純損失()	49,811	756,563

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,452,668	4,748,935
その他の売上高	165,867	135,579
売上高合計	6,618,536	4,884,515
売上原価		
クリーニング売上原価	1,922,447	1,545,194
商品期首たな卸高	24,001	23,632
当期商品仕入高	17,058	16,137
合計	41,059	39,770
商品期末たな卸高	23,632	20,505
商品売上原価	17,426	19,265
売上原価合計	1,939,874	1,564,459
売上総利益	4,678,661	3,320,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,827	123,754
販売促進費	261,211	194,432
貸倒引当金繰入額		50
貸倒損失	441	
給料及び手当	682,025	628,562
役員報酬	138,870	135,860
賞与引当金繰入額	16,401	8,425
雑給	762,860	624,120
役員退職慰労引当金繰入額	5,417	5,575
賃借料	432,321	354,004
支払手数料	1,108,262	884,803
減価償却費	73,665	86,205
のれん償却額	6,574	7,112
その他	967,751	890,291
販売費及び一般管理費合計	4,597,630	3,943,099
営業利益又は営業損失()	81,031	623,043
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	11,593	5,871
受取家賃	51,017	52,313
設備利用料	14,568	13,798
その他	29,233	37,655
営業外収益合計	106,421	109,646
営業外費用		
支払利息	1,305	1,944
賃貸借契約解約損	13,917	1,953
その他	233	1,979
営業外費用合計	15,456	5,878
経常利益又は経常損失()	171,997	519,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 345	¹ 4,030
投資有価証券売却益		2,943
特別利益合計	345	6,973
特別損失		
固定資産売却損	² 1,111	² 4,991
固定資産除却損	³ 6,012	³ 11,753
減損損失	⁴ 26,581	⁴ 176,591
投資有価証券評価損	19,790	
特別損失合計	53,495	193,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,847	705,638
法人税、住民税及び事業税	51,426	19,053
法人税等還付税額		21,421
法人税等調整額	17,608	165,852
法人税等合計	69,035	163,484
当期純利益又は当期純損失()	49,811	869,123

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,311,128	2,869,344
当期変動額								
剰余金の配当							44,720	44,720
当期純損失()							756,563	756,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							801,284	801,284
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	509,844	2,068,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,918	3,653,492	70,144	70,144	3,583,348
当期変動額					
剰余金の配当		44,720			44,720
当期純損失()		756,563			756,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,275	72,275	72,275
当期変動額合計		801,284	72,275	72,275	873,559
当期末残高	166,918	2,852,208	142,420	142,420	2,709,788

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,311,128	2,869,344
当期変動額								
剰余金の配当							44,720	44,720
当期純損失()							<u>869,123</u>	<u>869,123</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							<u>913,843</u>	<u>913,843</u>
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	<u>397,284</u>	<u>1,955,500</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	166,918	3,653,492	70,144	70,144	3,583,348
当期変動額					
剰余金の配当		44,720			44,720
当期純損失()		<u>869,123</u>			<u>869,123</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			72,275	72,275	72,275
当期変動額合計		<u>913,843</u>	72,275	72,275	<u>986,119</u>
当期末残高	166,918	<u>2,739,649</u>	142,420	142,420	<u>2,597,228</u>

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,847	593,078
減価償却費	93,702	102,163
のれん償却額	6,574	7,112
減損損失	26,581	176,591
貸倒引当金の増減額(は減少)		50
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,092	9,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,977	5,575
賞与引当金の増減額(は減少)	4,284	11,970
受取利息及び受取配当金	11,602	5,879
支払利息	1,305	1,944
売上債権の増減額(は増加)	37,577	35,657
たな卸資産の増減額(は増加)	1,943	5,390
仕入債務の増減額(は減少)	360	11,336
投資有価証券売却損益(は益)		2,943
投資有価証券評価損益(は益)	19,790	
固定資産売却損益(は益)	766	961
固定資産除却損	6,012	11,753
未払消費税等の増減額(は減少)	8,888	34,632
その他の資産の増減額(は増加)	67,991	74,806
その他の負債の増減額(は減少)	37,390	103,066
小計	179,206	481,593
利息及び配当金の受取額	11,602	5,879
利息の支払額	1,311	2,010
法人税等の支払額	111,026	61,532
法人税等の還付額		39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,471	499,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	60,000	60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	198,328	
有形固定資産の取得による支出	146,996	88,068
有形固定資産の売却による収入	4,037	15,565
投資有価証券の取得による支出		15,021
投資有価証券の売却による収入		3,387
無形固定資産の取得による支出	321	493
貸付けによる支出	300	
貸付金の回収による収入	100	200
差入保証金の差入による支出	14,786	9,175
差入保証金の回収による収入	50,546	59,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,049	34,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	320,000
長期借入金の返済による支出	98,171	154,050
配当金の支払額	57,990	44,501
短期借入金の純増減額（は減少）		130,000
自己株式の取得による支出	15	
リース債務の返済による支出	23,932	14,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,109	237,154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,686	297,349
現金及び現金同等物の期首残高	963,712	706,025
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 706,025	¹ 408,676

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,847	705,638
減価償却費	93,702	102,163
のれん償却額	6,574	7,112
減損損失	26,581	176,591
貸倒引当金の増減額(は減少)		50
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,092	9,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,977	5,575
賞与引当金の増減額(は減少)	4,284	11,970
受取利息及び受取配当金	11,602	5,879
支払利息	1,305	1,944
売上債権の増減額(は増加)	37,577	35,657
たな卸資産の増減額(は増加)	1,943	5,390
仕入債務の増減額(は減少)	360	11,336
投資有価証券売却損益(は益)		2,943
投資有価証券評価損益(は益)	19,790	
固定資産売却損益(は益)	766	961
固定資産除却損	6,012	11,753
未払消費税等の増減額(は減少)	8,888	34,632
その他の資産の増減額(は増加)	67,991	45,942
その他の負債の増減額(は減少)	37,390	19,370
小計	179,206	481,593
利息及び配当金の受取額	11,602	5,879
利息の支払額	1,311	2,010
法人税等の支払額	111,026	61,532
法人税等の還付額		39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,471	499,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	60,000	60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	198,328	
有形固定資産の取得による支出	146,996	88,068
有形固定資産の売却による収入	4,037	15,565
投資有価証券の取得による支出		15,021
投資有価証券の売却による収入		3,387
無形固定資産の取得による支出	321	493
貸付けによる支出	300	
貸付金の回収による収入	100	200
差入保証金の差入による支出	14,786	9,175
差入保証金の回収による収入	50,546	59,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,049	34,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	320,000
長期借入金の返済による支出	98,171	154,050
配当金の支払額	57,990	44,501
短期借入金の純増減額（は減少）		130,000
自己株式の取得による支出	15	
リース債務の返済による支出	23,932	14,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,109	237,154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,686	297,349
現金及び現金同等物の期首残高	963,712	706,025
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 706,025	¹ 408,676

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
税務上の繰越欠損金	千円	160,513千円
賞与引当金	7,292千円	3,641千円
未払事業税	5,185千円	2,229千円
未払事業所税	762千円	718千円
貸倒引当金	2,562千円	2,547千円
退職給付引当金	42,227千円	44,978千円
役員退職慰労引当金	37,654千円	39,354千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,289千円	1,351千円
資産除去債務	32,457千円	27,356千円
投資有価証券評価損	8,690千円	6,398千円
その他有価証券評価差額	32,261千円	千円
減損損失	99,724千円	107,479千円
資産調整勘定	45,633千円	34,900千円
繰延税金資産小計	316,740千円	431,469千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	160,513千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	56,463千円	239,872千円
評価性引当額小計	56,463千円	400,386千円
繰延税金資産合計	260,276千円	31,083千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産除去債務	2,851千円	2,197千円
顧客関連資産	30,423千円	千円
投資有価証券評価益	千円	207千円
繰延税金負債合計	33,275千円	2,405千円
繰延税金資産の純額	227,000千円	28,677千円

(注) 1. 評価性引当額が343,922千円増加しております。この増加の内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり会社分類を変更したことに伴い、将来減算一時差異等に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)							
評価性引当額							
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						160,513千円	160,513千円
評価性引当額						160,513千円	160,513千円
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
税務上の繰越欠損金	千円	167,421千円
賞与引当金	7,292千円	3,641千円
未払事業税	5,185千円	2,229千円
未払事業所税	762千円	718千円
貸倒引当金	2,562千円	2,547千円
退職給付引当金	42,227千円	44,978千円
役員退職慰労引当金	37,654千円	39,354千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,289千円	1,351千円
資産除去債務	32,457千円	27,356千円
投資有価証券評価損	8,690千円	6,398千円
その他有価証券評価差額	32,261千円	千円
減損損失	99,724千円	107,479千円
資産調整勘定	45,633千円	34,900千円
繰延税金資産小計	316,740千円	438,377千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	167,421千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	56,463千円	239,872千円
評価性引当額小計	56,463千円	407,294千円
繰延税金資産合計	260,276千円	31,083千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産除去債務	2,851千円	2,197千円
顧客関連資産	30,423千円	千円
投資有価証券評価益	千円	207千円
繰延税金負債合計	33,275千円	2,405千円
繰延税金資産の純額	227,000千円	28,677千円

(注) 1. 評価性引当額が350,830千円増加しております。この増加の内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり会社分類を変更したことに伴い、将来減算一時差異等に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)							
評価性引当額							
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						167,421千円	167,421千円
評価性引当額						167,421千円	167,421千円
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	681円08銭	515円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	9円46銭	143円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,583,348	2,709,788
普通株式に係る純資産額(千円)	3,583,348	2,709,788
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,999	289,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,231	5,261,231

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,811	756,563
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,811	756,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,239	5,261,231

(訂正後)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	681円08銭	493円65銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	9円46銭	165円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,583,348	2,597,228
普通株式に係る純資産額(千円)	3,583,348	2,597,228
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,999	289,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,231	5,261,231

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,811	869,123
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,811	869,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,239	5,261,231

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,770,152	2,912,320	4,027,020	4,884,515
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	222,626	36,094	132,922	593,078
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	126,064	24,781	338,382	756,563
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	23.96	4.71	64.31	143.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.96	19.25	69.02	79.48

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,770,152	2,912,320	4,027,020	4,884,515
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	222,626	6,488	206,260	705,638
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	126,064	4,439	410,238	869,123
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	23.96	0.84	77.97	165.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.96	23.11	77.37	87.22

独立監査人の監査報告書

2023年5月31日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2020年3月1日から2021年2月28日までの第42期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2021年5月31日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。